



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	156,050	10.5	4,464	△17.7	4,783	△14.3	2,810	△14.9
25年3月期第3四半期	141,265	1.0	5,423	31.8	5,585	36.1	3,302	38.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,885百万円 (101.7%) 25年3月期第3四半期 3,818百万円 (70.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.87	—
25年3月期第3四半期	19.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	151,570	74,380	49.1
25年3月期	151,627	71,981	47.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 74,380百万円 25年3月期 71,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	14.5	6,600	1.1	6,800	0.9	4,100	1.0	24.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	167,542,239 株	25年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,153,554 株	25年3月期	743,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	166,490,466 株	25年3月期3Q	166,833,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務危機等の海外景気の下振れによる影響等が引き続きあるものの、輸出の持ち直しや企業収益の改善等を背景に景気回復の傾向にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、全体として高値圏で推移する展開となりました。さらに、円安の進行が、原料調達コストを押し上げる要因となりました。

大豆のシカゴ相場は、米国大豆の需給逼迫・作付け遅延等の悪材料が重なり、4～6月にかけて1ブッシェル当たり14米ドルから15米ドル超へと大幅な上昇となりましたが、その後は米国産地において良好な天候に恵まれたことなどから下落する展開となり、1ブッシェル当たり13米ドル台で12月末を迎えました。

菜種のウィニペグ相場も、4～6月上旬にかけて1トン当たり620加ドルから650加ドルへ上昇しましたが、その後はカナダ産地において良好な天候に恵まれたことなどから下落する展開となり、1トン当たり430加ドル付近で12月末を迎えました。

以上のような原料相場の動向のほか、円安の進行も加わり、原料調達コストは大きく上昇しました。

このような中、当社は、製品の供給責任を果たすために、産地の多様化など原料の安定調達に努めており、それを可能にするためにも、コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格を実現すべく、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、4月1日からの油脂製品の価格改定につきましては一定の理解を得られたものの、7月10日からの価格改定につきましては浸透するまでに至りませんでした。

他方、オリーブオイル・ごま油等の家庭用プレミアムオイルや、バターの代替として使える風味油等の業務用高機能性油の拡販や新製品の投入、付加価値型のミール製品の生産能力を増強するなどの施策に取り組んでまいりました。また、中期経営計画の柱のひとつである成長分野への展開に関しても、6月にインドで合弁契約を締結するなど、将来に向けた取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,560億50百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益44億64百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益47億83百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益28億10百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

なお、7月11日に当社は、段ボール用でん粉の取引において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その後、外部専門家の助言等も踏まえ慎重に検討した結果、今回の命令の内容については当社の認識とは異なることから、9月5日に同委員会に対し審判請求を行い、現在審判手続き中であります。

当第3四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、“オリーブオイルの風味が気軽に楽しめる”新製品「AJINOMOTO Euroolive®」(ユーロリーブ)を8月に発売するなど、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルを中心に拡販した結果、販売数量は前年同期実績を確保しました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」シリーズのラインナップに、ボトル製品を新たに加えるなど高機能性油の拡販に注力した結果、販売数量は前年同期実績を確保しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、3月に発売した新製品「カルピス®ソフト」が好評を博したものの、全体として販売数量は前年同期から微減となりました。業務用マーガリンは、“自然な乳の風味”が特長の「マイスター® デリシア」が堅調に推移したものの、全体として販売数量は前年同期をやや下回りました。

油糧部門においては、大豆ミール・菜種ミールの販売数量が概ね堅調に推移したことに加え、穀物相場の上昇や円安進行に伴い販売価格も上昇したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,439億48百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は65億10百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(その他)

飼料部門においては、酪農家戸数と乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売数量は前年同期を下回りましたが、大豆ミール等の原料相場上昇に伴う販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。

スターチ部門においては、粒状澱粉「ネオトラスト®」等の新製品や特殊とうもろこしであるハイアミロースコーンスターチに注力した販売活動を展開した結果、販売数量は前年同期を下回ったものの、売上高は前年同期をやや上回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は、「百歳の朝食」をテーマにした大豆レシチンの拡販を行いました。全体として売上高は前年同期を下回りました。ファイン事業は、トコフェロールが旺盛な需要を受け伸長したことなどにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、米国向けを中心に順調に拡販した結果、売上高は前年同期を上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材産業では、住宅取得支援制度等により新設住宅着工戸数が増加したものの、原油価格の上昇により石油化学系原料が値上がりする厳しい環境にありました。このような状況の下、主力製品の木材建材用接着剤の拡販等に努め、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は121億1百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は2億9百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ56百万円減少し、1,515億70百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が30億86百万円、流動資産その他が1億9百万円、投資その他の資産(合計)が18億32百万円であります。主な減少は、現金及び預金が3億16百万円、たな卸資産(合計)が24億69百万円、繰延税金資産(流動)が5億49百万円、有形固定資産が16億40百万円であります。

負債は、前期末と比べ24億54百万円減少し、771億90百万円となりました。主な増加は、借入金合計が116億95百万円、繰延税金負債(固定)が3億1百万円、退職給付引当金が1億61百万円、未払消費税等が2億20百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が71億69百万円、社債合計が50億円、未払法人税等が14億44百万円、賞与引当金が6億8百万円、流動負債その他が5億95百万円であります。

純資産は、前期末と比べ23億98百万円増加し、743億80百万円となり、自己資本比率は49.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

製油産業におきましては、原料相場は上半期に上昇した一方で、豊作予測の影響により秋からは下落に転じてきてはいるものの、歴史的に見れば依然として高値圏での推移となっております。また、為替相場における円安の影響により、原料及びエネルギーコストが上昇しております。このような中、当社は、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、今後も粘り強く得意先に対して理解を求めてまいります。また、「長調得徳®キャノーラ油」の業務用ボトル製品や、家庭でオリーブオイルの風味が気軽に楽しめる「AJINOMOTO Euroolive®」(ユーロリーブ)等の新製品の拡販に努めるとともに、生産の効率化等によるコスト削減を強力に推進してまいります。

第3四半期は、上半期の原料高騰の影響による製品原価の上昇がピークを迎える一方で、原料相場等からの価格先安観が市場に広がったために採算的に厳しい結果となりました。第4四半期では、先行して低下した価格に対して、製品原価の低下が追い付いてくるため、採算性が回復する見通しであります。

以上により、当期の業績予想につきましては、前回発表(平成25年11月5日)の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました51百万円は、「支払手数料」38百万円、「雑支出」12百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,929	5,612
受取手形及び売掛金	40,643	43,729
商品及び製品	14,016	14,209
原材料及び貯蔵品	20,509	17,846
繰延税金資産	1,438	889
その他	2,386	2,496
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	84,915	84,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,729	12,703
機械装置及び運搬具（純額）	18,509	17,702
土地	19,743	19,743
建設仮勘定	1,473	779
その他（純額）	1,209	1,096
有形固定資産合計	53,665	52,025
無形固定資産	456	354
投資その他の資産		
投資有価証券	11,695	13,709
長期貸付金	246	5
その他	731	796
貸倒引当金	△138	△144
投資その他の資産合計	12,535	14,367
固定資産合計	66,657	66,747
繰延資産	54	44
資産合計	151,627	151,570



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,154	12,985
短期借入金	14,350	22,950
1年内返済予定の長期借入金	2,722	1,158
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,171	727
未払消費税等	33	254
賞与引当金	1,004	396
役員賞与引当金	33	25
その他	11,501	10,906
流動負債合計	56,972	49,403
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	239	4,900
繰延税金負債	3,587	3,888
退職給付引当金	3,051	3,213
役員退職慰労引当金	340	377
環境対策引当金	160	160
長期預り敷金保証金	2,216	2,221
その他	1,074	1,026
固定負債合計	22,672	27,787
負債合計	79,645	77,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	27,388	28,828
自己株式	△240	△357
株主資本合計	68,781	70,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	3,847
繰延ヘッジ損益	113	413
為替換算調整勘定	△11	15
その他の包括利益累計額合計	3,200	4,275
純資産合計	71,981	74,380
負債純資産合計	151,627	151,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	141,265	156,050
売上原価	118,052	133,351
売上総利益	23,212	22,699
販売費及び一般管理費	17,789	18,235
営業利益	5,423	4,464
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	208	252
持分法による投資利益	91	206
雑収入	80	111
営業外収益合計	385	574
営業外費用		
支払利息	173	141
支払手数料	38	93
雑支出	12	18
営業外費用合計	224	254
経常利益	5,585	4,783
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	3
関係会社清算益	10	—
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除却損	173	190
固定資産売却損	0	0
減損損失	0	2
投資有価証券評価損	11	11
会員権評価損	3	0
リース解約損	10	7
環境対策引当金繰入額	4	—
課徴金等	—	56
特別損失合計	203	267
税金等調整前四半期純利益	5,391	4,522
法人税、住民税及び事業税	2,024	1,441
法人税等調整額	65	270
法人税等合計	2,089	1,712
少数株主損益調整前四半期純利益	3,302	2,810
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,302	2,810

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,302	2,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	732
繰延ヘッジ損益	326	299
持分法適用会社に対する持分相当額	6	42
その他の包括利益合計	516	1,075
四半期包括利益	3,818	3,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	3,885
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	129,989	11,276	141,265	—	141,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	33	244	△244	—
計	130,200	11,309	141,510	△244	141,265
セグメント利益	7,366	322	7,689	△2,265	5,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,265百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	143,948	12,101	156,050	—	156,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	41	295	△295	—
計	144,202	12,143	156,345	△295	156,050
セグメント利益	6,510	209	6,720	△2,256	4,464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,256百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。